

ジョン・フォスター・ダレスの中国政策

近藤 淳子

アメリカには政府と議会の権力分配の均等性という政治機構があり、特に戦争と平和に関する大統領の権限は議会の制約を大幅に受ける。大統領は議会の承認なく戦争を宣言できないし、上院の承認を得られない平和条約は効力をもたない。また、第二次世界大戦後世界各国との相互依存性が高まり外交政策と国内政策との関連性が強くなるにつれて、外交における議会の発言力は大きくなった。例えば、大統領は世界中にアメリカの軍隊を派遣できるが、議会の承諾なく陸・海・空軍を増強することはできないため、米ソ冷戦の開始とともに大統領が議会の支持・同意を積極的に求める傾向は強くなってきた。

ジョン・フォスター・ダレスはアメリカの外交における議会の役割を強く意識した國務長官であった。彼は、ウィルソンの教訓から、議会、特に上院、を無視してアメリカの外交政策は成立しないことを実感した。それゆえ、対日

平和条約の交渉に携わったとき、上院の外交委員会への気配りを怠らなかつた。アイゼンハワー政権になったとき、議会には「中国喪失」のパラノイアの後遺症が漂っていた。アチソンの教訓から、ダレスは、議会のチャイナ・ロビー議員を無視した中国政策はアイゼンハワー政権の外交政策全体を危機に陥れるという懸念をもち、中国政策を作成し決定するときに彼らの見解を考慮せざるをえなかつた。しかも、アメリカ人は中国にほとんど関心がないため、蒋介石を支持する議員の政府に対する影響力と圧力は大きかつた。

アメリカの中国政策における政府と議会の力関係についての研究はナンシー・R・タッカー、タン・ツオ、ロス・Y・コーエンなどの研究者によってなされている。彼らはトルーマン政権時代に焦点をあて、政府の中国政策に対するチャイナ・ロビー議員の影響力が大きかつたことを分析

しているが、アイゼンハワー政権時代にはあまり触れていない。アンナ・K・ネルソンは、“John Foster Dulles and the Bipartisan Congress”という論文の中で、ダレスと議会との関係を一九五四―五五年の台湾海峡危機とアスワン・ダム問題を例にとって分析している。彼女の関心はより後者に注がれ、前者に関しては、米台相互防衛条約はダレスが条約案作成から国民党との交渉の過程の中で上院の極東小委員会との協調に努めたゆえに批准にこぎつけることができたということで、ダレスの中国政策の全体像をつかむところにまで議論は展開されていない。本論文では、米ソ冷戦という状況の中でダレスは中国問題、特に中共承認問題、をどのようにとらえていたのか、そして、彼の中国政策に対するチャイナ・ロビー議員の圧力を彼はどのように対処したのかを調べることによって、彼の中国政策の全体像をとらえることを試みたものである。

一、ダレスとチャイナ・ブロック

一九四八年の大統領選挙で、共和党候補のトマス・デューイは、ハリー・トルーマン大統領に圧勝するだろうとの予測に反して敗北した。デューイが当選すればダレスが国務長官になるのは確実とみられていた。デューイの敗北に落

胆したのはダレスだけでなく、一五年間におよぶ民主党政権、そのニュー・ディール政策に終止符を打ちたいと願う共和党議員もだった。彼らは一九五二年の大統領選挙では共和党政権を誕生させるべくトルーマン政権の外交政策の批判の対象として中国問題を取りあげた。そしてこれを党派的問題にした。このような議員をチャイナ・ブロックとここでは呼ぶことにする。彼らには、蒋介石を支持する反共産主義者という共通点があった。上院では、ウィリアム・F・ノーランド、H・アレグザンダー・スマイス、スタイルズ・ブリッジズ、ウィリアム・ジェナーなどで、下院ではウォルター・ジャッドなどがある。

ダレスは一九四九年七月から四ヶ月間上院議員を努めたが、チャイナ・ブロックには属さなかった。彼の関心はNATO（北大西洋条約機構）の実施で、中国問題については蒋介石の国民党にアメリカはもっと援助を与えるべきだと強硬に主張するチャイナ・ブロックに支持を表明するくらいであった。

中国の内戦にアメリカ政府が介入する意思がないことを明らかにした『中国白書』が一九四九年八月五日に公表された頃から、「中国喪失」の責任を追求する声がチャイナ・ブロックを中心に激しくなった。六月には、ノーランド議員に率いられた二人の上院議員がトルーマンに書簡を送

り、中共を承認する意思がないことを明らかにしよう求めた。彼らは中国共産党はソ連の傀儡であると考えたので、中共承認は彼らにとって世界共産主義を承認するも当然であった。^③

一九四九年一〇月一日に中華人民共和国が中国大陸に樹立され、一二月七日に蒋介石が国民党政府の本拠地を台湾におくと、NSC(国家安全保障会議)は、一二月二九日、台湾への不介入を決定した。これを受けて、トルーマン大統領は、その次の年の一月五日、カイロ宣言・ポツダム宣言にしたがって台湾は蒋介石に引き渡されたこと、アメリカは台湾に軍事基地を建設してアメリカ軍を使用したり国民党軍に軍事援助を与える意思はないことを明らかにした。同じ日、イギリス政府は蒋介石政権の承認を撤回し、次の日北京政権を正式に承認した。ノーランド議員はイギリスを非難し、NATO諸国への援助をアメリカは削減するよう求めた。^④

ダレスは、ソ連の軍事的脅威がアジアにまで広がっているのに、政府の無干渉主義的態度には賛成できなかった。この頃のダレスは中共承認の可能性はあると考え、台湾を台湾人の立場からみようとした。彼は「中国喪失」の犠牲者は台湾人だと考えた。一月五日の覚書の中でダレスは、この五五年間台湾人は「大国」のパワー・ゲームの犠

牲者となり、日本が戦争に負けてやっと自分たちの生活が取り戻せると思ったら、今度は中国の内戦の犠牲者を強いられようとしている、と台湾人に同情の念を寄せている。

台湾が日清戦争で日本に譲渡されたとき、台湾人の抵抗は激しく、清国から日本への台湾の引き渡しは台湾沖の船上で行われた。その時立ち会ったのが、ダレスの祖父で元国務長官のジョン・W・フォスターだった。日本占領に対する台湾人の激しい抵抗については、当時七才だったダレスは祖父から聞いたはずである。また、ダレスは、台湾人には彼ら特有の経済・社会があり、台湾の経済的發展、識字率からみて、台湾は中国よりもはるかに進んでいると考えた。^⑤

台湾の主権の所在についてダレスは、二つの可能性があると考えた。一つは、南朝鮮のように独立国家にすることである。南朝鮮は、対日平和条約が締結されていないので、国連総会で独立が決められ、国連の監視のもとに選挙が行われ南朝鮮という国家が成立した。もう一つの可能性は、日本が委任統治していた太平洋諸島のように国連の信託統治のもとにおくということである。台湾には日本の敗戦と同時に国民党軍が進駐し台湾を支配しているという既成事実があった。しかも蒋介石と国民党軍を台湾から追放して南朝鮮のような独立国家をつくれれば、チャイナ・ブロック

が反対するのは当然予想された。一九五二年の大統領選挙に国務長官の夢をかけるダレスには、このようなことを主張すること自体致命的であった。そこで、彼は、台湾は対日平和条約が締結されるまでは国連の信託統治のもとにおき、国連が台湾人の利益と幸福を最優先させることを提案した。

ダレスは中共承認問題に対してもリベラルな態度を示した。一九五〇年の初め、国連の中共代表権を認めることを提案した。アメリカには中共政権は国民を代表する政府ではないという声もあるが、ダレスは次のように考えた。国連のメンバーの中には国民を代表していない政府もある。問題は政府指導者が実際に「支配して」いることで、もし実際にその国を支配しているのなら、国連に代表を送る資格はある。中共の場合も、国民の抵抗なく中国を支配できるといふことが証明されれば、国連加盟は許されるべきである。しかし、テスト期間はおくべきである、と。

一月二日、アチソン国務長官はナショナル・プレスクラブでの演説で、アメリカの防衛ラインから台湾を除いたためチャイナ・ブロックからの激しい攻撃にあった。ダレスは二月一四日の中ソ友好同盟相互援助条約の締結を、ソ連共産主義の軍事的脅威が日本にまで差し迫ってきているという証拠としてうけとめ、危機感をつのらせた。

こうした状況の中で、ダレスの台湾に対する発言も少しニュアンスが異なってくる。五月一八日彼が作成した台湾に関する覚書の中では、台湾人を中心においた見方から、米ソ冷戦のなかでの台湾の戦略的価値を重視する見方に変わってきた。アジアの反共主義の砦として日本を考えていたダレスは、今回台湾をつけ加える。彼は、台湾はソ連からは遠く離れ、アメリカの海空軍力のとどく範囲内にあり、台湾を実際に支配しているのは親米的な国民党政府なので反共主義の砦になりうる、と考えた。

このようなダレスの発言の変化の主な要因としてマッカーシズムが考えられる。ジョセフ・マッカーシー議員は、国務省で中国政策に携わる人々を赤狩りの対象としアメリカ人の反共主義的な感情を煽り立てていた。その中でも彼が告発に成功したのがアルジャー・ヒスであった。一月二五日、ヒスはソ連のスパイの容疑を否認したため偽証罪で五年の判決を受けた。ダレスはカーネギー財団の理事長をしていたときの一九四六年にヒスを財団の会長に推薦したことがあり、マッカーシーの攻撃の矛先がダレスに向けられる前に、自分の言動からリベラルな傾向を取り除こうとしたのかもしれない。チャイナ・ブロックは、いままでトルーマン・アチソンの中国政策を批判するとき相対的に弱い立場にあったが、マッカーシズムのおかげで、強い影

響力をもちはじめた。

六月二五日、朝鮮戦争が勃発すると、トルーマンは緊急国連安保理事會を召集し、北朝鮮の侵略行為を即座に停止する決議案を提出し、その次の日には、台湾海峡に第七艦隊を派遣し、蔣介石が中国大陸を攻撃するのを、また中共が台湾を攻撃するのを阻止する指令を与えるという敏速な対応をした。彼には「朝鮮喪失」という非難を回避したいという気持ちがあったとおもわれる。

一〇月下旬から一月上旬にかけて中共が朝鮮戦争に介入していることが発覚すると、ダレスは中共承認はできないという考えに変わっていった。彼は、武力を行使して他の国の領土を略奪するような侵略国は承認しないという信条を外交の基本原則としていた。中共の朝鮮半島での行為を彼は侵略行為とみなし、しかも中共の武力はアメリカに向けられていると考えた。^⑧朝鮮半島への中共介入はチャイナ・ブロックの勢力を強化することになった。

一九五〇年九月に正式に対日平和条約の交渉を担当することになったダレスは、チャイナ・ブロックを巻き込んだ形での対日平和条約の締結・批准に努力し、また、この条約で台湾の位置づけを試みる。対日平和条約会議にどちらの中国を招くかが英米の争点になったとき、ダレスは、中共政権も国民党政権も招待しない、どちらの中国と平和条

約を結ぶかは日本が主権を回復したとき決める、という合意をイギリスからとりつけた。^⑨

対日平和条約の批准を円滑に行うため、一二月一日、ダレスはスパークマン議員とスミス議員をともなって来日した。彼の目的は、上院が批准のため対日平和条約を審議する前に、日本政府は国民党政府と平和条約を締結する意思があることを明確にさせるという確約を吉田茂首相からとることだった。吉田首相は、一二月二四日のダレス宛の書簡の中でダレスとの約束を明記した。^⑩吉田書簡は批准を助けるのに大きな役割を果たした。

ダレスは、一九五二年の大統領選挙の共和党候補はドワイト・D・アイゼンハワーが有力だという見通しをつける^⑪と、五月初め、NATO指揮官としてパリ滞在中のアイゼンハワーを訪れ、「解放」政策を提案した。つまり、ソ連共産主義のもとで自由を抑圧されている人々を解放することによって、ソ連に対して巻き返しを図ることだった。彼の「解放」政策には、個人の自由の尊重という信念が根底にあった。彼によると、アメリカの独立革命の精神は個人の自由であり、これがアメリカの自由主義を確固たるものにしてきた。この自由の精神は世界中の人々が享受するに値するものであり、これを世界中に広めることこそアメリカの使命である。^⑫

ダレスがアイゼンハワーに進言したもう一つのこととは、戦争のリスクを少なくするためには敵に「誤算」を与えてはならないということだった。ダレスは基本的には戦争は避けなければならぬという考えをもっていた。彼によると、侵略者は敵が報復してこないとわかるとその侵略を拡大させる、だが、あらかじめ報復されるといことがわかれば侵略を思いとどまる。第二次世界大戦は日本とドイツの誤算から生じたものである。もし日本とドイツがアメリカが戦争に介入することを知っていたら第二次世界大戦は起こらなかったであろう。だから、アメリカは侵略者に、アメリカが選ぶ時期、場所、アメリカが選ぶ武器で報復することをあらかじめ知らせなければならない。このようにして侵略者の領土拡張の野心を抑制できれば、戦争も回避できるし、アメリカの軍事費もおさえることができるというわけである。ダレスのレトリックは好戦的で非常に強硬なものであるが、実は戦争の回避を目的としたものであった。

アイゼンハワーはダレスの「解放」政策に同意し、共和党の政綱に盛り込まれた。そして、アイゼンハワーが大統領に当選すると、ダレスは國務長官に指名された。

二、ダレスのジュネーヴ会議ボイコット

アイゼンハワー大統領は、一九五三年二月二日、年頭教書の中で台湾中立化解除を宣言した。これは「蒋介石のとき放し」として知られるものである。朝鮮半島の戦闘もほぼ収束し、もはやアメリカは国民党の攻撃から中共を守る必要はなくなったし、また、朝鮮半島でアメリカ兵を殺した国をアメリカが守る義務はないということでもあった。その次の日、蒋介石は、アイゼンハワーの決定を歓迎する声明を発表した。彼は、台湾中立化解除でアメリカはトルーマン政権時代の無干渉主義に終わりを告げ、共産主義との戦いに国民党政府と密接に協力していくことを期待した。

アイゼンハワー政権は台湾に居座る国民党政府を中国の正統政府として正式に認める措置をとった。一九四九年八月にアメリカの駐中大使ジョン・レイトン・スチュアートが帰国して以来、はじめは香港でそのあと台北で代理大使として米中関係にかかわってきたカール・L・ランキンをアイゼンハワーは、一九五三年二月、アメリカ駐中大使に任命し、国民党政府と正式に国交を持つことになった。

四月初め、ダレスが国連による台湾の信託統治を示唆したところ、ノーランド議員は、アメリカはまるで極東版ミュンヘン宥和策を企んでいるようだ」と抗議し、すぐに撤回す

るよう求めた。スミス議員からも同じような抗議を受けた。ダレスは、この日のうちに、彼の発言を打ち消す措置をとり、アイゼンハワーも声明を出し、台湾を信託統治にする考えはないことを明らかにした。¹³⁾

ヨーロッパでの緊張緩和を図るためドイツ問題を主な議題として、一九五四年一月二五日から米英仏ソの四国外相によるベルリン会議が開かれた。ソ連外相モロトフは、会議の席上だけでなくダレスとの個人的会見のときにも中国承認問題をとりあげようとした。一月二九日、ダレスのために晩餐会をもうけたモロトフは、中国情勢を主たる話題としてとりあげ、アメリカは中共を承認するように促した。モロトフによると、中国共産主義者は誇り高い国民で、自分たちにふさわしい国際的地位を要求している。米中関係を改善するためには、米英仏ソ中の五カ国会議をアメリカは受け入れるべきである。ダレスは、モロトフには、アメリカに中共を承認させて中共をソ連の思い通りにしようという企みがあるとみてとった。ダレスは中共を「大国」として認めるような五カ国会議の開催には反対したが、二月一八日、朝鮮統一とインドシナの問題を協議するための五カ国会議をジュネーヴで開くというベルリン決議が採択された。だが、ダレスは、ジュネーヴ会議では中共の承認問題については話し合わないという了解を英米ソからとりつ

けることに成功した。¹⁴⁾

ベルリンから帰国したダレスを待ち受けていたのは、チャイナ・ブロックの怒りであった。スミス議員は、ジュネーヴ会議では朝鮮統一を餌にしてアメリカに中共を承認させるのではないか、また、イギリスとフランスがアメリカに圧力をかけ中共を承認させるのではないか、との懸念を表明した。ノーランド議員は、中共がジュネーヴ会議に出席するだけで「大国」としてみられ、その結果、アメリカが中共を暗黙のうちに承認することになりかねない、だからダレスは開会式にだけ出席することを要求し、ダレスもこれに同意した。¹⁵⁾

チャイナ・ブロックに反感を持つ議員もいた。ヒューバート・ハンフリーは、チャイナ・ブロックの中共承認絶対反対という頑固さが、アメリカ政府に柔軟な中国政策をとることを不可能にさせていると考えた。また、J・W・フルブライトも、アメリカ政府の中共不承認、国連加盟反対の政策に賛成であるが、この政策をどんな状況が起ころうとも絶対に変えることはないというような印象を与えている。ことこそ重大な過ちである、と指摘した。戦後アメリカがドイツ、日本に対して非軍事化から再軍備へと短期間のうちに政策変更した経緯があったので、状況の変化を無視したチャイナ・ブロックの軽率な発言をフルブライトは戒め

ようとしたのである。彼にとつて中国は大きくて強い国であり、五大国の一つであることは明白な事実であった。フルブライトが特に心配したのは、チャイナ・ブロックが国務長官に圧力をかけて強硬な態度をとらせていることであつた。また、アメリカ議会の主な役割は、アメリカ人を戦争に巻き込まないようにすることであり、そのためには目まぐるしく変化する世界の中でアメリカは柔軟さを持つことの必要性を説く議員もいた。⁽¹⁷⁾

インドシナ問題を協議するジュネーヴ会議をポイコットする決心をしたダレスは、SEATO（東南アジア条約機構）の結成へ向け動き出す。そのためには、インドシナでの中共の脅威が差し迫つたものであることを、彼はアメリカ国民に次のように訴えた。一九五三年七月朝鮮戦争の終結とともに、朝鮮半島からインドシナに中共軍がなだれ込み、今ではアジアの冷戦の主要な場所はインドシナになつた。インドシナ戦争はソ連共産主義の世界制覇の一環であり、モスクワは自分の手を汚さず世界を支配することを企んでいる。ソ連の手法は、植民地人のナショナルリズムへの渴望を駆り立て、共産主義の息のかかった扇動者に暴動を起こさせ、中ソの軍事専門家と軍事物資を送り込み、そして独立させる。しかしこれは本当の独立でなくソ連の属国になるということである。ソ連の目的はアジアでソ連衛星

国の二流の軍隊を使うことによつて、西ヨーロッパの主力軍隊をアジアに縛り付け、その間にヨーロッパを自己の支配下におこうという企みである。朝鮮ではアメリカ軍が、インドシナではフランス軍が釘付けにされ、ヨーロッパで必要な力を発揮することができなかった。アメリカはこういう畏にかかつてはいけない。もし自由世界がSEATOを結成して共産主義に立ち向かえば、アジアで今以上の領土の「喪失」はないであらう。⁽¹⁸⁾

ジュネーヴ会議前にSEATOを結成するという構想を邪魔したのはイギリスであつた。英米の決定的意見の対立は、イギリスは中共を承認していること、そして、北ベトナムの喪失は自動的に東南アジアの喪失につながるというアメリカの見解には反対で、北ベトナムを緩衝地域にして東南アジア版SEATOをつくり他の残りの地域を確保するという考えであつた。また、イギリスは、ジュネーヴ会議前には行動しないという立場をとりつづけた。⁽¹⁹⁾

ジュネーヴ会議は、四月二六日、開会し、ダレスは出席した。この日、周恩来は、アメリカを帝国主義国家と非難し、アメリカとヨーロッパはアジアから軍隊と基地をすべて撤去するよう求めた。五月四日、ダレスはインドシナ問題を協議される前にジュネーヴを引き揚げた。イーデン外相との会見のとき、インドシナの二分割をイギリスが認め

ていることを知ったダレスは、二分割を認めるような協定にアメリカが調印することになれば、チャイナ・ブロックから宥和政策と非難されることは十分承知していたので。

ダレスがジュネーヴ会議をポイコットしジュネーヴ協定の調印を故意に避けた理由として次のことが考えられる。

まず第一に、周恩来と対等の立場に立つことによってアメリカは中共を承認するという印象を与えることを避けたかった。次に、共産主義者への北ベトナムの譲渡を認めることによってダレスは、アメリカが宥和政策をとったという印象をチャイナ・ブロックに与えたくなかった。ジュネーヴ会議ではフランスはインドシナから撤退できるなら、北ベトナムを共産主義者に明け渡すという協定を受け入れるであろう。このような協定にアメリカが調印するということは宥和政策にはかならない、と彼は考えた。

最後に、ダレスには、ジュネーヴ会議をポイコットすることによって、フランスにEDC(ヨーロッパ防衛共同体)条約を批准するよう圧力をかけるという意図があったと思われる。EDCとは、フランスの提唱で、ヨーロッパでソ連の軍事的脅威に対抗する仏、西独、伊、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグからなる共通の軍隊をつくらうとするもので、一九五二年五月にEDC条約は締結され、仏、伊を除く各国は批准を終えていた。フランスは国民議会の

猛烈な反対にあい批准できないでいた。ダレスは、西ドイツを共産圏に入れないうためには西ドイツに主権を回復させ再軍備する必要があると考えていたが、この妨害となっていたのがフランスである。そこで彼はフランスがEDC条約を批准しない限りジュネーヴ会議をポイコットすることにした。フランスの国民議会は結局、八月三〇日、EDC条約の批准を否決した。

ジュネーヴ会議が閉幕に近づくにつれ、チャイナ・ブロックのダレスへの圧力は激しくなった。ノーランド議員は、中共はジュネーヴ会議を利用して国連への加盟を企てている、もし北京が承認されるなら、アメリカは国連から撤退すべきであるという議案を議会に突きつけた。七月二日、ジャッド議員はダレスにアメリカが屈するような協定に調印しないよう強く求めた。「中共の国連加盟に反対する百万人委員会」は、百万人の署名を提出した。

七月二日、一七度線でベトナムを暫定的に二分割するというインドシナ協定が結ばれた。ダレスは最後までジュネーヴ会議に戻らず中共と対等の立場でこの協定に署名しなかった。インドシナ協定後、米英は本格的にSEATO結成に乗り出し、九月八日、マニラでSEATO調印式が行われ、米、英、仏、オーストラリア、ニュージーランド、タイ、フィリピン、パキスタンが条約に署名した。

三、第一次台湾海峡危機

アイゼンハワーが大統領になると、蒋介石は米台相互防衛条約を結ぶ用意があることを示唆した。しかし、ダレスは米台条約に乗り気でなかった。というのも、蒋介石は中国大陸を攻撃して中国統一を果たすという挑発的言動をあらさまにしていたので、アメリカが国民党と条約を結べば国民党が中国大陸に戻る手助けをしなければならなくなり、中共との戦争にアメリカが巻き込まれるのを恐れたからである。だから、一九五四年二月二十七日、ジャッド議員が米台条約の交渉を始めるように促したときダレスは積極的な反応を示さなかった。

蒋介石は、インドシナの共産主義の勢力拡大阻止に目を奪われているアメリカに、七月上旬、台湾にも目を向けるように促すメッセージをアイゼンハワーに送った。アメリカは、アジアの反共主義の砦として日本を考えているが、日本は共産主義活動を合法化し共産主義の影響が大きいので自由主義の砦にはなりえない、アジアの共産主義の砦は台湾であると、蒋介石は条約交渉に入ることを迫った。

八月二三日、中共軍が金門島を砲撃した。ダレスは、中共軍による金門島攻撃を、中共は武力を行使して台湾を略

奪しようとしている、とみた。彼は武力行使による台湾解放を認めるわけにはいかなかった。また、彼の冷戦観から、台湾を中共に譲渡するということは、西太平洋地域を共産圏に明け渡すも同然で、アメリカの防衛ラインはハワイ、カリフォルニアにまで後退することを意味した。また、ダレスがもっとも心配したのは、アメリカの台湾放棄はソ連の軍事的脅威と闘っている西ドイツに悪い心理的影響を与えないかということであった。つまり、台湾と同じようにアメリカはいずれ西ドイツも見放してしまうだろうということで西ドイツの戦闘意欲をそぎ、ソ連共産主義の世界制覇に拍車がかかり、そうなればダレスが掲げる自由主義は危機に陥ってしまう。そこで、マニラでのSEATO条約調印を終えたダレスは、九月九日、台湾を訪れ、相互防衛条約の事前協議に入った。だが、蒋介石が米台条約を中国大陸奪回の道具として利用することに對する疑いを晴らすことはできなかった。

二月二日、ワシントンで調印された米台相互防衛条約によると、アメリカには国民党が自衛のために戦うとき以外は台湾を守る義務はなかった。この日、葉公超外相は、条約には国民党政府が中国大陸を奪回する権利はないとは明記されていない、と記者会見で述べた。中ソを巻き込むような戦争にアメリカを介入させてはならないということ

で、二月一日、国民党政府はアメリカの事前の承諾なしに中国大陸を攻撃してはならない、という秘密協定が結ばれた。²⁶⁾

蒋介石は、米台条約に中国大陸沿岸諸島が含まれていないことに対する不満をアイゼンハワーにぶつけた。蒋介石は中国大陸を追われて台湾に逃げるとき、いずれは大陸に戻るといふ野心から中国大陸の沿岸に沿って横たわる約三〇以上の諸島に国民党軍を配置した。彼にとって、沿岸諸島は彼の野心を達成するシンボルであった。だから米台条約から沿岸諸島が除かれるということは国民党政府の威信を傷つけるものだった。この沿岸諸島は三つに大別できる。大陳群島は台北の北二七五マイルのところにあり、金門群島は厦門から二マイル、馬祖群島は福州から一〇マイルのところにあった。アイゼンハワーは、二月二〇日、条約に沿岸諸島を含ませることには反対で、沿岸諸島についてはケース・バイ・ケースで考えたほうがいいというメッセージを蒋介石に送った。²⁷⁾

一九五五年一月一日、中共軍は大陳島から北八マイルのところにある一江山島を占領した。共産主義の脅威が想像した以上に大きいことに危機感をつのらせたダレスは、一月二〇日のNSCの会合で、国民党軍が大陳島を放棄し撤退することをアメリカは認めるが、台湾、澎湖諸島は中

共には譲渡しない、そのためにはアメリカは金門・馬祖群島に軍事的援助を与えるということで大統領は明らかにさせるべきだ、と勧告した。彼は、金門・馬祖群島は厦門と福州の出入口を塞ぎ、中共の攻撃から台湾を守る前哨地点であるとみた。また、彼は金門・馬祖群島の防衛は議会に拘束されず大統領の権限でできるようにしたほうがよいと示唆した。²⁸⁾

アイゼンハワーは、金門・馬祖群島の防衛に対するアメリカの軍事的援助については、イギリスの了解を得ることを強く望んだため、NSCの会合が終ると、ダレスはイギリス大使にアメリカの方針を打ち明けた。大使はアメリカが金門・馬祖群島の防衛に軍事的に介入すれば、原爆を使用するような世界戦争を引き起こしかねない、と強硬に反対した。そこで、大統領は議会から特別の権限を得ることにした。議会の承認があれば、政府の中国政策はアメリカ世論・議会の支持を得たものであると世界に示すことができるからである。²⁹⁾

一月二四日、ダレスは、台湾・澎湖諸島ならびに関連地域を防衛するためアメリカ軍を使用する権限を大統領に与える、という台湾決議について議会で説明した。台湾決議は、一月二五日、下院で四一〇対三、上院では一月二八日に八五対三で可決された。また、米台相互防衛条約は、二

月九日、上院は六五対六で批准した。議会では、台湾と澎湖諸島の防衛は必要であるが、金門・馬祖群島の防衛は必要ないと考える議員はかなりいた。

上院では台湾の主権の所在が問題となった。シオドア・F・グリーンは、台湾人が台湾を支配するという台湾共和国をつくる可能性を示唆し、そうなれば中国の正統政府の問題も解決できるのではないのか、とダレスに詰めよった。ダレスは、アメリカが装備・訓練に莫大な金を使った国民党軍をつぶして独立した台湾共和国をつくるわけにはいかない、と反対した。彼は、台湾共和国の成立によって蒋介石や国民党の人々の反感を買いたくなかった。また、台湾人の政権が台湾にできれば中共が国連に居座ることにもなる、と彼は考えた^②。

モース議員は、台湾人の心情も考慮するようダレスに求めた。彼は台湾人からの手紙を紹介した。それは、台湾人は、アメリカが台湾海峡に第七艦隊をおき台湾を中共の攻撃から守ってくれることには感謝するが、国民党の独裁主義者の支配下におかれていることには迷惑している、台湾人は国民党からも中国共産党からも自由になることを望んでいる、という内容であった^③。

三月上旬、台北で行われた米台条約の批准交換の式典に出席したダレスは、中国大陸を統一するという野心をあか

らさまにしないよう蒋介石に忠告した。ダレスは中国大陸の内部崩壊の期待を強くもっていた。彼によるとソ連では、かつてスターリンとトロツキーの権力闘争で、後者が暗殺され、その後ブーハーリンもベリアも射殺され、いまマレンコフが失脚した。おそらく中国でも同じようなことが起こるのである。ダレスは中国の内部事情を無視し、共産主義国家はどこでも同じという考えを示した。中国は飢饉から食料事情が悪化し、国内で暴動が起こる可能性は強い。だからそのときのためにも台湾を経済的に豊かに魅力的にしておくことが重要である、とダレスは考えた^④。

アメリカ議会の中では、アメリカは中共を承認して戦争に巻き込まれないようにするべきであるとの声が高まってきた。四月一日、モース議員は、金門・馬祖群島を防衛するため大統領がアメリカ軍を行使するのを禁ずるという決議を上院に提出した。その次の日、ノーランド議員はダレスに次のことを告げる。ハンフリーやモースのような「左寄り」の議員は政府の中国政策を攻撃している。もしモース決議が可決されれば、台湾決議は形骸化するだろう。これにはダレスも同意せざるをえなかった^⑤。

四月一日のホワイトハウスでの会議で、アイゼンハワーは、アメリカは金門・馬祖群島の防衛にはかかわらないほうがよいという考えを表明した。彼によると、国際世論は

沿岸諸島を中共の一部とみなす傾向が強い。だから、アメリカが金門・馬祖群島の防衛に積極的にかかわると西ヨーロッパの支持をアメリカは失うことになる。アメリカ世論の中には沿岸諸島の防衛でアメリカは核兵器を使用するのではないかと心配する者も多い。核兵器の使用は自由世界の支持を失うだけでなく、アメリカ世論の支持をも失う。アイゼンハワーは、米ソ英仏首脳によるジュネーブ会談が七月一八日から開かれることもあって、国際世論を非常に気にした。³⁸

そこでアイゼンハワーがだした結論は、アメリカは金門・馬祖群島の防衛には間接的にかかわる、つまり、アメリカは台湾の軍事力の強化を助け、国民党軍が金門・馬祖群島の防衛に専念するということであった。そのためには、蒋介石に、金門・馬祖群島を中国大陆に戻る踏台にするのではなく、台湾を守るための前哨地点にするという考えに改めさせる必要があった。これは蒋介石自身の考えで、アメリカが押し付け変更させたという印象を与えてはならなかった。そこで蒋介石を説得するため、ウォルター・ロバートソン國務次官を台湾に派遣した。しかし、蒋介石は金門・馬祖群島から撤退する意思はなく、沿岸諸島は国民党軍だけで防衛すると強硬に主張し、ロバートソン・ミッションは失敗に終わった。³⁹

バンドン会議出席中の周恩来は、四月二三日、休戦交渉をアメリカに申し出た。ダレスもアイゼンハワーも乗り気であった。ダレスは四月二六日の記者会見で、国民党政府を中共と対等の立場で同席させるということ、周恩来の申し出に応じることを明らかにした。民主党上院議員ジョージ・ジョンソン、ケフォーヴァ、スパークマンは賛成の意を表した。

しかし、チャイナ・ブロックからダレスのもとに抗議の電話が殺到した。四月二七日、ノールランド議員は、ダレスに、中共は休戦と引き換えに金門・馬祖群島を手にいれようとしているので休戦には反対である、と言った。彼にとつてショックだったのは、この一週間で政府が中国政策を逆転させたことである。これに対しダレスは、今回の政府の措置は今までの中国政策を踏襲したものであり、また休戦は金門・馬祖群島の交換条件ではない、と主張した。ノールランドは十分態勢が整っていないうちに中共との交渉に臨めば、チャイナ・ブロックの支持を必要とするとき、その支持が得られなくなるだろうと脅しの姿勢をみせると、ダレスは記者会見で述べたことを撤回するつもりはない、と主張した。パーク・ヒッケンルーパー議員からの休戦反対という抗議に対して、ダレスは、休戦が国民党の台湾主権を剥奪することを意味しないと説明した。⁴⁰ このようなチャ

イナ・ブロックからの強い圧力のもと、また中共が国民党政府の同席を拒否したため、休戦交渉は実現しなかった。

四、第二次台湾海峡危機

一九五七年になるとアメリカ議会の中共承認への動きは活発になり、一九五八年には、政府の中共不承認政策の見直しを求める声が高まってきた。アメリカ国民の中にも中共の承認を求める動きが強くなってきた。例えば、「民主的行動を求めるアメリカ人」というグループは、一九五八年五月一八日の全国大会で、中共承認を前提に米中交渉を即座に開始することを要求する決議を採択した。他方、チャイナ・ブロックは中共との外交的・経済的・文化的交渉を要求する動きに警戒心を強めた。

一九五八年八月二三日、中共軍は金門・馬祖群島の国民党軍への砲撃を開始した。ダレスは、中共の攻撃はフルシチョフの北京訪問が引金となっているので、中共の背後にはソ連がいて、世界の目を中東からそらせようとするものである、とみた。中ソの強い絆を証明するかのように、九月八日、アイゼンハワーはフルシチョフから、中共への攻撃はソ連への攻撃だという内容の手紙を受取った。

九月六日、周恩来は米中大使級会談の再開を提案した。

中共には国家の威信がかかっていた。アイゼンハワーは、九月一日、テレビ・ラジオで、中共との交渉再開に期待すると国民に訴えた。彼は、米中会談は宥和政策ではないことを強調した。九月十五日、「百万人委員会」は、中共が狙っているのは国連への道である、委員会はアメリカの宥和政策を全力を上げて阻止するとの声明を出した。

蒋介石は中共の金門・馬祖群島の攻撃を、国民党が中国大陸に戻るいいチャンスととらえた。九月三日、蒋介石夫人はシカゴのアメリカ在郷人会の大会で、アメリカが強硬な姿勢でのぞめば、共産主義者の侵略を阻止することができる、と述べた。第三次世界大戦を回避できた一つの方法は国民党が中国大陸を奪回することである。「私が生きているうちに」中国大陸を開放してみせる、と彼女は誓った。

国民党政府の葉公超駐米大使は、一〇月一七日、ナショナル・プレスクラブでの演説で、休戦には反対で、金門・馬祖群島を放棄するつもりはないと強気の姿勢をみせた。国民党が金門島を中共に明け渡せば平和がくると考えるアメリカ人がいるが、平和を侵害しているのは中共軍で、国民党は侵略の犠牲者である。彼は一九三八年のミュンヘン宥和政策を引き合いにだし、ヒットラーの世界制覇はチェコスロヴァキアの一地方の略奪から始まったことを示唆し

た。中国共産党の指導者をヒットラーに匹敵させることによつて、国民党軍による金門・馬祖群島の要塞化を正当化しようとした。また、金門・馬祖群島のような自由世界に属する領土を共産主義者に明け渡すことは敗北主義にほかならない。朝鮮半島とインドシナでの休戦は世界共産主義への領土の譲渡を意味した。だから、国民党政府は金門・馬祖群島を放棄するつもりはない。葉公超は国民党を世界共産主義と戦う勇敢な闘士として描こうとした。

アメリカの新聞の社説や漫画は台湾危機を批判的に描いていたが、アメリカ世論は概して台湾危機に関心を抱いていなかった。中国問題に関心を抱くアメリカ世論の多くは、政府の中国政策の変更を求めた。彼らは、領土の面積も人口も大きい中国大陸を中国共産党が支配しているということだけで通常の外交的・経済的関係を拒否することは、アメリカがソ連や東ヨーロッパの共産主義国を承認しているという事実からも、現実を無視する時代錯誤的なものだと考えた。九月二六日、金門・馬祖危機について知っているアメリカ人に行われたギャラップ調査では、ほとんどの人が国連での紛争解決を願ひ、台湾を国連の保護のもとにおいたほうがよいと考える人が半分以上いた。

国民党政府を支持し、北京政権の早い時期での承認に反対する人々でさえも、金門・馬祖群島はあまりに中共に近

すぎるといふことで、政府の中国政策に反対した。九月六日、ディーン・アチソンは、たった一人のアメリカ人の生命を脅かしてもいない問題で、中共との戦争に流されようとしている政府の中国政策を批判した。

アメリカ議会の一般的な反応は、アメリカが台湾を守ることに異義はないが、金門・馬祖群島をアメリカが防衛することによつて中共との戦争、あえては第三次世界大戦にアメリカが巻き込まれるのには反対であるというものであった。グリーン上院外交委員長は、大統領は外交政策を作るとき議会からガイダンスを受ける義務がある、と主張した。ハンフリー議員は、金門・馬祖群島の主権の所在に関しては、国際裁判所で決めるのがよい、彼としては、台湾を一つの独立国家にし、国連の傘のもとで保護される可能性について徹底的に模索すべきである、と考えた。一〇月四日、一〇人の民主党議員が極東情勢についての特別議会を開くよう大統領に要求した。なぜなら、彼らの選挙区の大多数の有権者は、政府の金門島政策に不満で、蒋介石の野心からアメリカを切り離し、国連の調停で台湾紛争は解決されるべきであると考えてたからである。

アメリカ世論の中にはダレスの弾劾を求める動きがでてくる。この中心人物はモース議員で、ダレスが金門・馬祖群島をめぐる好戦的な中国政策をとり続けるなら彼を弾劾

すべきことを要求した。一月一四日、ダレスは記者会見で、選挙のときには、外交問題については両党ともに騒ぎ立てないよう訴えた。一九五八年は中間選挙の年であった。その次の日、アイゼンハワーも、外交政策を党派的問題としてとりあげないよう忠告した。

イギリス国民は概して金門・馬祖群島は中共に属するという考えで、間接的であれ蔣介石がこうした中国大陸沿岸諸島を所有するのをアメリカ政府が支持するのはおかしいと考えた。日本では、民間レベルでの日中間の貿易関係は改善されてきており、日中貿易の規制の緩和を要求する声は強くなってきていた。中共の国連加盟についてアメリカ人の多くは反対であったが、世界世論調査では半分くらいの人は国連加盟に賛成していた。

アメリカ世論・議会からの内圧そして外圧のもと、ダレスの発言に変化がみられるようになった。九月三〇日の記者会見で、彼は、政府の台湾政策に変更があるかもしれないことを示唆した。彼は、武力の行使については、中共、国民党どちらをも非難し、双方が武器を放棄することを主張した。また、アメリカは国民党の中国大陸奪回を助けることはしないことを明らかにした。その次の日、ダレスは、金門・馬祖群島は台湾にとって必要不可欠でないことを明らかにした。

アメリカ政府は金門・馬祖群島での危機を収めるためには、まず蔣介石に中国大陸の奪回を思いとどまらせる必要があると感じた。そのためには金門・馬祖群島の国民党軍を削減するという確約を蔣介石からとる必要があった。蔣介石を説得する役割を打診されたジョン・マックロイは、九月二七日、これを断わった。彼には今回のミッシェンがマーシャル・ミッシェンに似ているような気がしてならなかった。もし失敗すれば、今では劣勢に立つチャイナ・ブロックを再び勢いづかせるであろうし、新聞のコラムニストはミッシェンの失敗を今後長い間物笑いの種にするであろう。彼はスケープ・ゴートにはなりたくなかった。

蔣介石の説得にはダレスがあたることになった。蔣介石に与える訓令としてダレスが用意したのは、中共との休戦に応じること、金門島・馬祖島の国民党軍を削減することだった。現状の台湾危機を切り抜けるためには、朝鮮、ベトナムのような事実上の休戦状況をつくる必要があると、ダレスは考えた。彼の蔣介石説得の論法は次の通りである。アメリカに遠慮して中共を承認しない国は多い。彼らは、国民党は廈門と福州を封鎖することによって中国の領土保全を脅かしているので、こうした脅威を取り除こうとしている中共に同情的であり、世界戦争の危険性をつくっている国民党に批判的である。休戦は、こうした国が

中共を承認し、国連加盟を支持するのを阻止するためには絶対必要である。⁽⁴⁷⁾

ダレスは、軍事的な側面にばかり目を奪われている蒋介石が本気で台湾でとりくまなければならぬことは、共産主義支配者の抑圧的な政策とは対照的な、政治的・経済的・社会的な安寧のモデルを台湾に提示することであると考えた。ダレスは、ソ連のスパートニク打ち上げの成功以来、ソ連は軍事的攻勢から経済的攻勢に冷戦戦略を転向したとみた。だから、彼の考えでは、中国大陸で現状に満足しない中国人による内乱が起きたとき即座に援助の手を差し伸べられるほどの経済的・社会的・文化的ゆとりが台湾になればならなかった。逆に、台湾が経済的に満たされているということがわかると、中国の不满分子は共産主義支配者に対する組織的暴動を起こそうとするであろう。また、台湾人の安寧に重点をおくということからもこれは重要なことであった。⁽⁴⁸⁾

文化の側面からも、ダレスは蒋介石に金門・馬祖群島を放棄することを訴えようとした。なぜなら、共産主義者が組織的に没収し一掃しようとした中国文化を国民党は保存しているからである。しかし、中国文化を保存しているのは台湾であって金門島や馬祖島ではなかった。⁽⁴⁹⁾

一〇月二一日、台北に降りたったダレスを迎えたのは国

史苑（第五四巻二号）

民党の軍隊で、これを誇示しようとする蒋介石の意図があったと思われる。この日のダレスとの会談で、蒋介石は、国民党が中国大陸に戻らなければならないという彼の持論を説き、アメリカはもっと彼に信頼感を持つよう哀願した。しかし、ダレスは、国民党政府の真の役割は世界の人々の戦争への恐怖を取り除くことであり、そのためには蒋介石は戦争よりも平和への願望が強いという態度を誇示するよう訴えた。⁽⁵⁰⁾

ダレスは台湾滞在中、蒋介石に中国大陸を奪回するために武力は行使しないこと、そして、現在の戦闘が終り次第蒋介石は金門島の兵を削減することに同意させた。⁽⁵¹⁾一〇月二五日、中共は、偶数日には金門島を爆撃しないと発表し、これ以後一日おきの爆撃を行う。台湾危機は一応緩和された。

一月一八日、ダレスはオハイオ州クリーヴランドで開かれた全国キリスト教指導者の会議で演説した。この会議には、彼が第二次世界大戦中教会組織を通じて平和活動をしていたときの仲間も大勢出席するはずで、この会議で演説するのを楽しみにしていた。彼の演説の内容は次の通りである。世界に平和と幸福と自由をもたらすために二つの変化が必要である。一つは、植民地から独立へという変化、もう一つは、ソ連共産主義の変化である。後者の変化は、

個人の自由が人間にとってどんなに素晴らしいことであるかを知ることによってもたらされる。これをもちたらずことができるのは個人の自由を享受しているアメリカ人であり、これを世界に広めるのがアメリカ人の使命である。

ダレスは演説の後、この会議で中国問題が議論されるとは予想していなかった。また、この会議で、彼の旧友がアメリカの中国政策は変更しなければならぬと考えているとは知らなかった。演説が終り、数時間もたないうちに、彼らが中共を承認する決議案に賛成票を投じたことはダレスを非常に傷つけた。

中共承認、国連加盟反対を強硬に主張し続けたチャイナ・ブロックの中には、一月四日の中間選挙で落選し、議会から姿を消さざるをえない者もいた。「台湾大使」と呼ばれていたノーランドがそうである。この頃ダレスは癌に蝕まれ、一九五九年になると癌との孤独な戦いが始まり、四月一日、國務長官を辞任し、五月二四日、七一才で亡くなった。

五、むすび

ダレスには中共を承認できない理由が二つあった。一つは彼の冷戦観と深くかかわっていた。彼の冷戦観は、ソ連

共産主義者は世界制覇を企んでいるので、ソ連の脅威を阻止しない限り個人の自由を尊重するアメリカの自由主義の存続は危ぶまれるというものだった。彼にとって、米ソ冷戦の主要な舞台はヨーロッパであり、ドイツだった。しかし、スターリンは世界共産主義による世界制覇はアジアから始まるとしていて、この路線は彼が死んだ後もソ連共産主義者に受け継がれ、これをアジアで実践しているのがソ連の傀儡である中国共産主義者だとダレスは解釈した。中共は、台湾を略奪し、日本を中立化し、西太平洋地域からアメリカの勢力すべてを排除しようと企んでいる、と彼は考えた。台湾は中共攻撃の最前線にあった。一党独裁制の国民党政府を中国の正統政府とみることにはダレスは疑問視していたようであるが、彼の冷戦観とチャイナ・ブロックの圧力のもとに彼には選択の余地はなかった。もし中共政権を承認すれば、台湾から国民党は追放され、アメリカ軍は撤退を余儀なくされるだろう、しかも、これは彼にとって、西ドイツからのアメリカ軍の撤退、それに東ドイツの承認をも意味した。

ダレスが中共政権を承認できなかったもう一つの理由は、武力の行使で領土を拡大することは承認できないという彼の外交における基本的原則があったからである。中共が朝鮮戦争に介入するまでは、彼には中共を承認する可能性は

あった。しかし、朝鮮半島で中共が直接アメリカを敵としその武力をアメリカに向けたときから、彼の中共和承認の立場は堅固になっていった。

ソ連の指令で武力を使用する中共政権は承認できないとするダレスの強硬な態度は、チャイナ・ブロックによって彼らの政策を政府に押し付け、妥協と譲歩をダレスに強要するいい口実となった。しかし、国民党も武力の行使をあらゆるままにしているとダレスの国民党批判も強くなり、彼とチャイナ・ブロックの間で亀裂がではじめるようになった。ダレスの中国観は中国の内部事情を無視し、ソ連共産主義の内部事情を適用したもので、時代錯誤的なものであった。中国大陸の実状を理解できなかったダレスは、中国承認問題では国際世論・アメリカ世論からも見放されていくという悲哀を味わされた。

註

- (一) Nancy B. Tucker, *Patterns in the Dust: Chinese-American Relations and the Recognition Controversy, 1949-1950* (New York: Columbia University Press, 1983); Tang Tsou, *America's Failure in China, 1941-50* (Chicago: The University of Chicago Press, 1963); Ross Y. Koen, *The China Lobby in American*

- Politics* (New York: Harper & Row, Publishers, 1974); Anna Kasten Nelson, "John Foster Dulles and the Bipartisan Congress," *Political Science Quarterly*, Vol.102, No.1 (Spring 1987), pp.50-55.
- (2) *China and U.S. Far East Policy, 1945-1967* (Washington: A Publication of Congressional Quarterly Service, 1967), p.11.
- (3) Gordon H. Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford: Stanford University, 1990), p.49.
- (4) Memorandum by John Foster Dulles (hereafter cited as JFD), January 5, 1950, Box 48, JFD Papers (hereafter cited as DPP).
- (5) *Ibid.*
- (6) John Foster Dulles, *War or Peace* (New York: The Macmillan Company, 1957), pp.189-190.
- (7) Memorandum by JFD, January 5, 1950, Box 48, DPP.
- (8) Andrew H. Berding, *Dulles on Diplomacy* (Princeton: D. Van Nostrand Company, Inc., 1965), p.56.
- (9) Memorandum: Japan and China by JFD, January 9, 1952, Box 61, DPP.
- (10) *Ibid.*
- (11) John Foster Dulles, "Far Eastern Problem" *Vital Speeches* (June 1, 1952), pp.493-5.

- (25) *Ibid.*
- (26) *China and U.S. Far East Policy*, p.67.
- (27) Telephone Conversation Re: New York Times Story, April 9, 1953, DPP.
- (28) Telegram: JFD to Eisenhower, January 30, 1954; Telegram: JFD to Eisenhower, February 19, 1954, Dulles-Herter Series (hereafter cited as DHS)
- (29) Telephone Conversation with Knowland, February 20, 1954, DPP.
- (30) "Report by the Secretary of State", February 24, 1954, *Executive Sessions of the Senate Foreign Relations Committee*, Vol. VI (Washington: U.S. Government Printing Office, 1977), pp.174-5, 178, 181, 183.
- (31) John Foster Dulles, "The Threat of a Red Asia", *Department of State Bulletin* XXX 772 (April 12, 1954), p.541.
- (32) Telegram: JFD to Eisenhower, April 13, 1954, DHS.
- (33) Memorandum of Conversation: JFD and Eden, April 30, 1954, DHS.
- (34) "Report by the Secretary of State", July 15, 1954, *Executive Sessions*, pp.622-3.
- (35) Telegram: Judd to JFD, July 12, 1954; Letter: John W. Hanes, Jr. to Charles Edison, July 14, 1954, DPP.
- (36) Telephone Conversation with Judd, February 27, 1954, DPP.
- (37) Memorandum for the President by JFD, July 12, 1954, DHS.
- (38) Ta Jen Liu, *A History of Sino-American Diplomatic Relations, 1840-1974* (Taipei: China Academy, 1978), pp.342-3.
- (39) Memorandum of Conversation: Eisenhower, George K.C. Yeh, Wellington Koo, December 20, 1954, Ann Whitman Diary (hereafter cited as AWD).
- (40) Harold Stassen and Marshall Houts, *Eisenhower: Turning the World Toward Peace* (St. Paul: Merrill/Magnus Publishing Corporation, 1990), pp.257-261.
- (41) *Ibid.*, p.260.
- (42) "Mutual Defense Treaty with the Republic of China", February 7, 1955, *Executive Session of the Senate Foreign Relations Committee*, Vol. VIII (Washington: U.S. Government Printing Office, 1978), pp.317-8.
- (43) *Ibid.*, pp.349-350.
- (44) "Report by the Secretary of State", March 8, 1955, *ibid.*, pp.403-4, 410.
- (45) Telephone Conversation with Knowland, April 1, 1955, DPP.
- (46) Memorandum: Eisenhower to JFD, April 5, 1955, DHS; Memorandum of Conference with Eisenhower,

April 1, 1955, AWD.

- (34) Memorandum for the record, May 3, 1955; Eisenhower Diary, July 19, 1955, AWD.
- (35) Telephone Call to Walter George, April 25, 1955; Telephone call from Knowland, April 27, 1955; Telephone Call from Hickenlooper, April 27, 1955, DPP.
- (36) *China and U.S. Far East Policy*, pp.84-5.
- (37) *Ibid.*, p.87.
- (38) *Ibid.*, p.86.
- (39) George K.C. Yeh, "Situation in the Taiwan Strait", October 17, 1958, Box.137, DPP.
- (40) 一九五八年九月二十六日に金門・馬祖危機を知ったアメリカ人に行ったギャラップ調査の結果は次の通りである。
- 1 アメリカはこの危機に軍事的に介入する前日の問題を国連で解決したほうがどうか。
 - はう 九一% ふうえい 六% わかならぬ 三%
 - 2 台湾は国連の保護のもとにおくほうがどうか。
 - はう 六一% ふうえい 一九% わかならぬ 二〇%
 - 3 もし金門・馬祖群島をめぐってアメリカが中共との戦争に参加するならばアメリカは核兵器を使用すべきかどうか。
 - はう 四三% ふうえい 四一% わかならぬ 一七%
- George H. Gallup, *The Gallup Poll*, Vol.2 (New York: Random House, 1972), p.1569.
- (41) *China and U.S. Far Eastern Policy*, p.87.

史苑 (第五四卷一号)

- (42) *Ibid.*, pp.87-89.
- (43) *Ibid.*, p.89.
- (44) 一九五八年十一月十九日のギャラップ調査では、中共は国連に加盟すべきかどうかという質問に対して、アメリカでは賛成が二〇%と反対が六三%、世界世論調査では賛成が四六%と反対が一九%とあった。 Gallup, *The Gallup Poll*, pp.1577-8.
- (45) JFD's news conference, September 30, 1958, Box.127, DPP.
- (46) Memorandum: John J. McCloy to JFD, September 27, 1958; Memorandum: JFD to Eisenhower, September 27, 1958, DHS.
- (47) Draft #3 by JFD, October 13, 1958, Box.127, DPP.
- (48) *Ibid.*
- (49) *Ibid.*
- (50) Telegram: JFD to Eisenhower, October 21, 1958, DHS.
- (51) Telegram: JFD to Eisenhower, October 23, 1958, DHS.
- (52) Eleanor Lansing Dulles, *John Foster Dulles: The Last Year* (New York: Harcourt, Bruce & World, Inc., 1963), pp.195-6, 198.
- (53) Letter: JFD to Ernest A. Gross, November 28, 1958, Box.129, DPP.

(神戸女子学院大学)